

大津市行政改革推進委員会 会議結果

- 1 開催日時 令和7年7月29日（火）14時00分～15時30分
- 2 開催場所 大津市役所 別館2階 教育委員会室2
- 3 出席者 11人（委員6人中5人、事務局6人）
 - ▼委員
赤井委員長、土江田副委員長、足立委員、上里委員、齊藤委員
 - ▼事務局
内田総務部長、野村総務部次長
行政改革推進課
（別所課長、土川課長補佐、平阪係長、布施主任）
- 4 次第
 - (1) 開会
 - (2) 委員長挨拶
 - (3) 委員会の公開について
 - (4) 議題
 - (1) 施設使用料設定基準の見直しについて
 - (5) 退任挨拶
 - (6) 閉会
- 5 配布資料
 - 次第
 - 資料1「施設使用料設定基準の見直しについて」
 - 資料2「貸館施設の稼働率」
 - 資料3「指定管理者制度の枠組みと使用料について」
 - 資料4「主な施設の建物等取得価格算入シミュレーション結果」
（参考資料）
 - 前回委員会資料1「施設使用料設定基準」
 - // 資料2「各施設の性質別分類と受益者負担割合」
- 6 会議概要
傍聴者 なし

○ 議案第 1 号 施設使用料設定基準の見直しについて (事務局から資料に基づき説明)

▼委員

各施設で近隣地域によく似た施設があるかどうかについての検討は、表の中で表しているものがありますか。金額の参照だけでなく近隣によく似た施設があるかどうかによって利用価値、存続価値が変わってくると思うのですが、今回は距離感や代替施設があるとか定性的な部分は考慮されてないですか。

▼事務局

近隣他都市施設との比較で金額を決めている施設は、個別算定の施設と言いますが、今回、コストシミュレーションの対象とした 41 施設は、個別算定の施設ではなく、基本算定の施設を対象としています。よって、近隣他都市の類似施設の比較で金額を決めています施設は、今回のシミュレーションの対象外としております。また、今回のシミュレーションでは近隣施設の分析等は行っておりません。

▼委員

この場合、施設が古くなることによってお金がかかる場合もあれば、ある程度の時期までだと下がってくることもあると思うのです。そこで、どういう施設がどういう使用料になるのかイメージがつかないので追加で御説明いただきたい。

もう一つ、このやり方は適切な便益に対して負担を求めるところを目標としていると思うのですが、例えば、老朽化で考えたとき、新しい施設の方が人気がある。場所にもよるかもしれませんが、人気がある施設と老朽化していく中である程度コストがかからなくなるなら少し使用料が安くなって需要がバランスするみたいな、うまく稼働率が平準化されるところがあるのか。あとは、どういうところを目的にしているのか、いろいろお伺いしている間にわからなくなってきたので追加で御説明いただけるとありがたい。

▼事務局

2010 年当時、現行の設定基準を策定した際の検討事項として挙がっていた話を御紹介させていただきます。新しい施設の方が人気もあって設備も充実していて、高く使用料を取るべきではないかという御意見も当時の委員さんの中でありました。一方で、使用料の算定においては新しい施設の方が維持管理費などの物件費がかからないので単純に基準どおりに算定すると古い施設の方が使用料が高くなるのではないかという御意見もありまして、結論としては相反する様々な意見や考えが発生するというところを加味して、類似施設においては施設の新しい古いにかかわらず同一料金にしようというのが、設定基準策定時に意見として出ており、今はその流れで施設の新しさ等での料金差はつけないという考えできております。次に、どういうところを目的としていくかですけれども、まずは減価償却費を含めた使用料の考え方が大津市の考え方として馴染むのかどうか、減価償却費を加味した場合、どのような使用料になってくるかっていうところかと思えます。

▼委員

目的で言えば、適切な料金、便益に対して料金を取るっていうところで、新しさとかそれによって利用率を平準化させるみたいなところを目的に含んでいるわけではなく、まずは目的としては適切な便益に対してというところで考えればよいという理解でよろしかったでしょうか。

▼委員

確かにホテルだと新しい方が需要が高いのでそういう競合している場合はそうですけれど、基本的には公共サービスなので、それを使えるということに対しての便益なので、新しさや古さで値段は変えてないというのが考え方かなと思います。

▼委員

今回のシミュレーションでわかりやすくなったのですけれども、理解を深めるために幾つか質問させていただきたい。まず、このシミュレーションで主な施設を挙げていただいているのですが、資料2の稼働率表を見ると結構稼働率が低い施設がたくさんあり、稼働率表にコミュニティセンターがたくさんあって稼働率が低いという感じがするのですけれども、こちらはシミュレーションには入っていないのですがこれは何でなのか。前回は稼働率の件が問題になっていて、今回、使用料見直しのシミュレーションをしていただいているのですが、シミュレーションは、あくまでも稼働率100%を前提としており、実際には稼働率が低いので使用料をフルコストで算定しても稼働率が低いままであれば結局施設としての収入は低いままという、そういう理解でいいのかを確認させていただきたい。

▼事務局

資料1の主な施設として10施設を挙げておまして、このうち大津公民館、仰木の里公民館、藤尾コミュニティセンターが資料2裏面の施設になっています。主な施設というところが会議室であったり、ホールであったり、大津市全体を見て主な施設というところで挙げておまして、公民館、コミュニティセンターは数は非常に多いのですけれども、10の施設の中でコミュニティセンターが多すぎることはないよということ、この10の施設を挙げております。施設全体でフルコストで試算した結果、平均で60.7%上がるという計算ですけれども、この10の施設に入っていない施設でもコストシミュレーションには各コミュニティセンター等もきちんと含んでおり、平均で60.7%上がったというところの計算の対象にも入っています。

▼委員

わかりました。コミュニティセンターたくさんあるけれども、主な施設のところには挙げてないだけということ、理解しました。

元々稼働率が低い問題があるので使用料を上げたところで稼働率が低いままであれば結局建物としての収入は十分なものにはならないという理解でよいか。稼働率の点は反映してないのか。

▼事務局

おっしゃるとおりです。今回のシミュレーションでは稼働率は考慮しておりません。

▼委員

確認ですけれど、もともと使用料で維持費用を賄う形で想定してセットしていますよね。その時の稼働率は全ての施設が100%という前提ですよ。例えば、資料2の上から4つ目の3.1%しか動いてないということは、維持費が賄えると思って想定料金算定しますよね、そのうちの実際に入ってきている料金は3%ってことなので維持費の3%しか収入がないということですね。

▼事務局

はい。この施設ですと受益者負担割合が50%です。

▼委員

50%のさらに3%しか入ってきてない。50%を賄うのが前提ですけれど、その賄う50%を想定した額の3%しか収入がないということですね。

▼委員

稼働率が凄く低くてびっくりしたのですけれども、その問題を抜きにして原価のフルコストと言ったところで現実と乖離しているという空論的な感じがしてしまいました。

▼委員

おっしゃるとおりだと思います。これで更に値段上げたら更に減るか、そもそも賄えてないのに値段上げることに意味があるのかという話もあります。値段上げてもほとんど収入が増えないことになると思うので。

▼委員

資料1の5ページにあります、減価償却費を踏まえたコストシミュレーションについて考えてみます。この中で、仮にこちらのシミュレーション結果に即した形で料金の上昇をやりますと、使用料が平均60.7%上昇します。仮の想定でいいと思うのですけれども、今の現行の稼働率という前提の下でどのくらいの収入が入ってくるのか。実際に、結果としてそれに対して今まで持ち出していたであろう市の負担、それがどの程度の規模感なのか。場合によってはこの稼働率が何割低下してしまうという想定があるのではないかと。今のお話では、当然料金が上がれば今までの稼働率は下がってしまうかもしれない、そうすると、結果論として実際に本来の減価償却費も踏まえて料金設定を考えた、けれどもそもそも負担に相当する金額が入ってこなかったならば、受益者負担の根本が崩れてしまいます。そのリスクが明らかにあるのではないかと。そういう施設は稼働率がそもそも低い、しかも料金が安くても稼働率が低いのであるならば、更に6割引き上げれば稼働率が低下することもあり得るであろう。そうすると当然マイナスの方に働く可能性もあるのではないかと、下手したら減価償却費を入れ込まない方がマシだったのではないかと。そういう話になるのかならないのか、この辺りがちょっと見えないなと思って聞いていました。要はこのコストシミュレーションは、上がる金額しか考えていませんけれどもマイナスになる要素が多くあるようですので、その辺りのリスクヘッジはどうなっているのでしょうか。

▼事務局

使用料にフルコストを加えたら、市が負担している分、マイナスを少しでもゼロに近づけるといった目的がある中で、元々低い稼働率が使用料を上げることで更に下がってしまったら、市が負担しているマイナス幅がもっと大きくなってしまわないか、というリスクを挙げていただいたかと思うのですけれども、その辺りのリスクヘッジがどうなっているかについては、正直、まだフルコストの金額を算定したまでの状態です。その先の、稼働率への影響であるとか稼働率が下がる、上がる、その辺を加味した結果、市の歳入が増えるのか減るのか、そこまではまだ手が届いていない状態でございます。

▼委員

今、すごく丁寧な資料があるから分かるのですけれども稼働率が0.8%というのもある。場合によっては、この施設を廃止する、潰す、もうそろそろしましましょう、そういったところまで話を持っていかざるをえないのかどうか。この料金の引き上げは前提として施設は全部維持しますという話だと思いますけれども、0.8%という稼働率をみますとこの施設そろそろしまった方がいいのではないかと、整理した方がいいのではないかと議論はいつ出てくるのでしょうか。

▼事務局

施設の在り方という部分になるかと思うのですけれども、施設の在り方も行政改革推進課の方で担っておりまして、稼働率等を加味して施設を最適化していくという部分は使用料とは別途で考えていると

ころではあります。

▼委員

稼働率0.8%ってびわ湖大津館の庭園内多目的ホールですかね。チャペルって書いているんですけど、結婚式用に作ったのかもしれないけれど多分だいぶ老朽化しているのじゃないかなと思います。せっかくチャペルで結婚式挙げるならもっと綺麗なところがいいとなっているのではないかなと思います。あと、体育館に併設している会議室であれば会議室だけ閉めるのもコストダウンにならないかもしれないし、その辺はコストの見合いで閉めるかどうかで話で決まると思うのですけれど。

私から、まず減価償却費は会計的にはコストとしてかかっているわけだから、その分もコストとして算定して負担してもらうのが筋だろうと。そういう意見が元々出て減価償却費を負担するかどうかという議論が始まっているわけですが、一方でこのシミュレーションを見ると、一つ目に減価償却費を入れるとものすごく上がります。

もう一つは稼働率の話。整理すると、稼働率が9割のところもあるけれど、もの凄く低いところもあるということになると、そもそも元の金額でも賄えていないところに減価償却費を賄うと言って値段を上げれば更に賄えなくなるのではないかな。筋論としては減価償却費を踏まえた料金にすべきというのは一つありますけれど、収入面からすると本当にどのくらい増えるかわからない。筋を通すのはそれで料金設定したとしても収入が増えるかどうかはわからないということ、料金が上がると利用者にとっては負担が上がるので利用控えも起きる。それが本当に住民にとってのサービス、便益になるのかということころは一つの論点かなと思います。整理するとそんな感じかなと思うのですけれど何か意見ございますか。

▼委員

稼働率が低いところと老朽化していくとコストがかかっていくので、おのずと使用料も高くなる可能性もあるということをお伺いして、先ほど一番の目的はお伺いしたのですけれど、その時に稼働率を上げることは使用料の仕組みの中には入れていないというようなお話でした。だとするとメッセージとしては利用率が低下しているところ、そして減価償却費を入れて更に料金が上がることで使われにくくなって利用率が更に低下するようなものに至っては、施設として必要性が無いという判断を後々していくのかなというメッセージにも受け取れました。それも一つの公共施設の適正ということを考える上で必要なことなのかもしれません。ただ、やはり市で公共施設を保有する、そしてそれを市民が使って厚生を上げていくということを見ると本当にそれでいいのかも問題として残るところで、ある程度、便益に対して負担を求めれば求めるほど民間の施設と近いような考え方になるところもあるので、本当に市がやることとしていいのかということもある。ただ、やはりどのくらいコストがかかっている、それをどのくらい料金で賄っているのかという情報が市民の方には伝わってこなかったところもあるので、やはりこういうやり方でかかる費用に対して求めます、ということも行政としてはやるべきなのかなと思いました。

▼委員

資料2に稼働率を書きいただいております。公民館の数が果たしてこの大津市にふさわしい規模なのか、コミュニティセンターもございしますが大津市の中にあるこの数、かつては必要だったと思います。現状の中で実際に利用率も含めて考えた場合、あるべき姿、なんでもかんでも必要な時代はあったかもしれませんが、今、明らかにもう財政的に苦しくなっております、人口も減少しております、なおかつ稼働率も低下しております。そういった場合にあるべき姿というのは今一度考えてもいいのかなと思いま

した。

また、実際に使用するということは毎年かかるフローの維持費がございます。それは決して金額としては小さくないという想定で話をさせていただきたいなと思います。そういった中で実際に持ち続けることが果たしていいのかどうか、大津市、住民にとっていいのかどうか、今まさに考えるタイミングなのかなと思っております。

先ほど、施設をしまうのは別の部署ですという話だったと思います。それは民間であるならばそのようなことはないかと思えます。実際にハード面とソフト面、それは当然一緒に合わせて考えていく。しかしながら、縦割りの状況というのは公ならではの問題なのかなと思って聞いておりました。そうなりますとやはり横断的に考えていかないといけないのではないか、組織の再編成ですね、こういったものも今のこのタイミングで考える機会をいただいているのではないかなと思っております。ですので、部署は違うという話がかつてはあったかもしれませんが、今はそれを少し超えて考えていただきたいと思います。

▼事務局

御説明が拙かったかもしれないのですが、公共施設のマネジメントに関しても我々行政改革推進課の方で、係は違うのですけれども所管しております。今、まさに委員から御指摘のあったような、かつては必要とされていた施設けれども、今日的に、ニーズや社会環境が変わる中で、施設そのものの在り方について考えるべきであるという御意見だったと思うのですけれども、その観点に関しても我々は考えていく立場ですので、使用料は使用料、在り方は在り方みたいな縦割りの考えではなく、合わせて検討しているところではありますので御理解いただければと思います。

▼委員

今言われたように、いろいろ考えていくとこの施設がどうあるべきなのかとか、そういうことも考えないとなかなか使用料の在り方も考えにくいところがある。使われていないもの、老朽化しているものがたくさんあるのは前提として、その部分をどうしていくかは別のところで考えているので、今はそのところを置いておいて、全てがきちっと稼働していて今後も使っていくものがあった場合に、そのときの使用料をどうしていくべきなのかを考えるようにした方が、今の時点では有意義な議論ができるのかなという気がします。

▼委員

この稼働率で、収入とコストの比較を見せていただいた中で、これを全部そのまま続けるということはなかなか難しい、そこへまた減価償却の話ですかっていう感じです。ですから在り方を別に考えるというのは議論として成り立たないのではないかなと。やはり維持管理費の数パーセントすら賄えないものが、どこまで大津市として何年耐えるべきなのかという議論に繋げていきたいなと考えました。減価償却というのは、あくまでも50年なら50年という想定 of 耐用年数で割っただけの数字ですから、例えば数年前に議論になりましたトンネルとか橋なんかの耐用年数、あるいは原子力発電所の耐用年数でも好き勝手に見直すわけで、実際の稼働状況とは必ずしも一致しない。ですからこれを市民に負担してもらって、例えば50年と想定したものが50年後に減価償却が回収できた、じゃあ、次はどういうふうに計算するのかとも思いますので、減価償却でこの議論をするのではなくて、この維持管理費を何とか少しでも賄う、賄えないものについては次にどの程度のスパンで廃棄していくかという議論をしていかなければいけないのではないかなと考えました。

▼委員

ありがとうございます。元々が、この公認会計士の人が減価償却も考慮して値段をつけるべきだと言ってきたのですけれどそこはどう思われますか。

▼委員

私はその意見に対して、実際この稼働率とか収入、コストの問題を比較した場合に、こういう表を見たときに減価償却費をここにオンするっていうのは...

▼委員

例えば90%のところもあるわけですよ。そういうところはどうでしょう。

▼委員

先ほど言ったようにあくまでも減価償却は便宜的なものと考えますので、それを50年経った後の計算どうするのですかとも思いますので、あまり賛成できません。その減価償却を含めたフルコストで考えるという発想は違うと思っています。

▼委員

なるほど。一つの意見はそうですね。減価償却入れるか入れないかという、べき論、会計学上の議論がまず一つあって、次に、減価償却を入れると値段が上がります、上がった値段でそのサービスを提供すると大変使いにくくなり利用も減る。それで更に上げた値段を提示するのかというのがもう一つの議論。

▼委員

私は会計の専門ではないので原価償却費をコスト算入するというのは、もちろん行政サービスとしては値上がりをしていくということで市民に負担をかけることにはなるのですが、今後どんどん財政がしぼんでいくという状況で全てを維持していくのは現実的に無理なので、そこでフルコストを算定してある程度の応分の負担をしていくような形でないと基本的にもたないと思っていますので、そういった方向性自体は望ましいと思っていました。ただ、先ほども申しましたが、具体的にその施設の使用料や稼働率を見ていると、70%、80%であればそこまで考えなくてもいいのかもしれませんが、50%下回っているところか10何%の施設がある状況で、当該施設を維持するためのコストをどうやって賄うかを考えたときに、この稼働率を掛けることによって収入が下がるわけですから、減価償却費を入れて料金を高くしただけでは全然コストを賄うという目的に近付かないように思えて仕方がないのです。

そこは先ほどからお話が出ていますように、施設の見直しをして、この施設は今どうやって使われているのか、この稼働率が低い施設の実態って一体どうなっているのかなと思うのですけれども。稼働率を上げるようなことはできないのでしょうか、稼働率を上げるような工夫ができないと、とてもこの状態で賄っていけないという現実に来ているのではないかと思います。今の施設は使いにくいのでしょうか、そこら辺の問題とかがあれば教えていただきたい。稼働率を上げられるのかもっと施設を使いやすくして集客できるような工夫ができるのかとかをお聞きしたい。

▼事務局

従来は、いわゆる役所的な、窓口に行って紙で申請書を事前に書いて使用の許可を受けるみたいな利用手続が何十年と続けてきたわけですがけれども、昨今のコロナをある意味契機にしている部分もありますけれども、DXを用いた利用の申込みというところで、Webでの利用申請、最終的には会議室の鍵自体もオートロックで、使用許可を受けたそのパスコードを入れれば自動的に開錠されて、使用が終わったらそれで施錠するというようなデジタル技術を使った利用しやすい取組は進めております。一定そう

いったところが稼働率の向上に繋がる部分はあるのかなと思っています。

▼委員

一つは古い、一つは近隣に同じようなものがあるから別に使わなくてもいい。いろいろ理由はあるでしょう。古くてもそれしかなかったらみんな使うはずですから、やっぱり稼働率が低いということは要らないということですよ。あとは値段がかかるから、使えないから、じゃあ無料にしたら使うのかというのわかりませんし、なかなか難しいとこですよ。

▼委員

私の方から2点。減価償却費の考え方、こちらは資本的収支になるかと思しますので、更新を前提として考えていくのであるならば減価償却費は当然あるべき要素かと思します。しかし、維持を目的とするのであれば、人件費などの損益計算書に該当する収益的収支の項目に重きを置かれてもいいのではないかと考えております。ですので、減価償却費を使うことの根拠をもう少し明らかにした上で、その根拠を目的にかなったものが果たして減価償却費なのか、場合によっては人件費等ではないのかという話に持っていった方がいいのかなと思しました。これがまず1点目。

2点目としては、稼働率ですけれども90%に相当するものって体育館じゃありませんか。拝見します限り、実際に稼働率の高いものとしましては各アリーナとかになっています。それ以外のものは低い値になっていると思います。つまりここで言いたいのは、そもそも体育館を公が提供する義務があるのかどうかです。先ほどから稼働率が高いからいいのではないかという話もあったかと思しますけれども、高い稼働率でいえば、そもそも体育館であればそれは公がやるべきものなのかという話も必要かと思しました。実際に稼働率が高いものも本来公なのですかと感ずるところです。ですので、この辺りを今一度整理して、公は何をするべきなのかはもう少し議論してもいいのかなと思します。その中で、減価償却費というのは稼働率との関係を考えて場合に、要は、老朽化すればするほど結果として減価償却費は価値が低くなります。言いかえるならば、使用料収入の引上げ率が低くなるはずですので、稼働率と減価償却費を一緒に入れ込むことには留意が必要なのかなと思しました。

▼事務局

減価償却費の考え方ですけれども、前回の委員会の議論でも、現在のコストとして考えるのか将来のコストとして考えるのかという御議論が委員の先生方の間でもおありだったかと思します。委員からも更新が目的であるか否かみたいな御指摘があったと思うのですけれども、将来において、更新するものかどうかというのは、あくまで将来において当該施設の需要がどうなのかというところによって判断されるべきものと考えておりますので、現時点での減価償却費を含めた使用料の御負担をお願いするか否かという議論の段階で、将来の更新を前提とした話はできないというふうに考えております。どちらかという、あくまで現在のコストとしてイニシャルコストの回収的な発想になると考えているところです。

▼委員

今の話であるならば、今のイニシャルコスト、施設がそもそもすごく金額がかかっていると、その金額まで皆さんお支払いしてなかった、だから、今まさに支払ってくださいといったことになりますね。

▼事務局

そうした場合に、既に減価償却が終わっている施設もございますので、先ほど委員から御指摘がありましたけれども、減価償却が終わったものについてどうするのかという問題が出てくるのかなと改めて認識したところです。

2点目、委員から本質的な御指摘をいただいたと考えているのですけれども、むしろ体育館等の施設で利用率が90%を超えるような施設は、利用率が高いものをむしろ公がすべきものなのかどうか、利用率の低いものこそ公として提供すべきサービスなのではないか、公がサービスを提供すべき部分はどこなのかという本質的な議論といえますか御指摘をいただいたと思っております、それに対して今すぐこう考えておりますという御回答ができなくて大変恥ずかしいところではあるのですけれども。

▼委員

稼働率が低いものこそ公がやるべきとは思っておりません。コミュニティセンターとか市民会館が15%と低いので、それは多過ぎるという意味で、これだけのコミュニティセンターを市で持つ必要があるのか。あと稼働率が低いのは結婚式ですよね、結婚式場はやはり民間で十分ではないかと思えます。

▼委員

図書館でも稼働率が高いものもあれば低いものもありますよね。料金を取ってなければ稼働率が低いからどうこうならないのかといえ、別に料金を取ってなくても稼働率低ければ本当に必要なかみたいな話になると思うので、稼働率はそれなりに重要なのかなという気はします。ただ、稼働率の取り方としても土日は常にいっぱい平日は空いている場合もありますよね。そうすると土日は常にいっぱいなのであれば地域にとって必要ですというふうに捉える、その施設によって特徴性があると思うので、稼働率も丁寧に見ていく必要がある気はします。

稼働率にすごく注目し過ぎてる気もしますが、それぞれの施設が真に必要なのかどうかという議論をきちんとしてもらわないことにはなかなか料金設定が難しいし、料金設定に影響を与える減価償却をどのくらい考慮して料金を設定するのかという議論をするのも難しい。今日、結論出す必要も無いですが、今日は方向性出さなくても大丈夫ですか。

▼事務局

無理にまとめていただくまでのことは思っておりません。

▼委員

論点だけまとめて次のところに引き継いでもらう感じにしましょう。

まとめに入りたいと思います。委員の方に確認ですけれど、まとめとしては減価償却を入れるべきだという意見が出てきて検討はしているけれども、委員おっしゃるように減価償却自体をそのまま絶対入れるべきかというところに対していろいろな意見がある。

2点目は、減価償却を入れると値段はそれなりに高くなる。もちろんその応分の負担をしてもらうべきという意味では減価償却を入れて値段を上げて収入を増やして大津市の財政にも貢献してもらうという意味はいいけれども、値段が上がると利用者が利用しにくくなるということと、値段上がると利用者も減るかもしれないので、価格の弾力性次第ですけれど必ずしも収入が増えるかどうか分からない。

3点目は、料金とか収入を賄うということを議論するとともに、そもそも今ある施設が本当に必要なかを議論した方がよっぽど財政貢献するのではないかと。多分皆さん背後ではそういうことを思っていると思うのですよね。値段を上げて収入が増えるかどうか分からないという話がある中で、よっぽど減価償却を入れる目的が財政貢献であるならば、その施設で真に必要な施設が何なのか、きちっと見て不要なものは廃止していく、そういう議論をしっかりとやってもらう方が建設的じゃないか。

こんな感じでまとまるかと思うのですがいかがでしょう。今日の時点で方向性を出すわけではないので、そういう論点があるのでそこを考慮して今後考えてくださいという感じになると思います。

▼委員

宿題でお願いできるのであれば、計算式を出していただきたい。使用料を算定して、減価償却を入れたらこういう計算になって、それに対して年間の稼働率何%をかけて、結局1年でどれぐらいの収入になる。それに対してコストはこうなるみたいなのを示していただけるとわかりやすい。

▼委員

全施設でできなくてもいくつかの施設で。

どんな状況なのか、赤字なのかとか、価格弾力性とかわかりませんね。価格弾力性が1の場合とか1より大きい場合とか、そこまでやらなくていいと思いますけれど。1だったら基本収支変わらないと思いますけれど。今の論点ぐらいで、引き続き議論していただく感じで。事務局、これで議論は終わりますでしょうか。

▼事務局

長時間にわたり御議論いただきましてありがとうございました。

先ほど赤井委員長がまとめていただいたとおり3点の論点ということで、この件に関しては、今日は方向性というところまでは至りませんが、次回、引き続き議論を進めていきたいと思っております。今後のスケジュールですけれども、今日が第2回ということで、第3回につきましては10月頃の予定をしております。それまでに今日いただいた宿題等も含めて資料を準備させていただきたいと考えております。また、第3回の委員会での御議論の状況にもよりますが、今後、方向性等が定まりましたら、それ以降の会議において市民向けのパブリックコメントについても御議論いただく委員会を設けたいと考えており、とりあえず次回10月ごろを予定しているということで、詳細につきましては日程調整をさせていただき御連絡させていただきますのでよろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。